

視 察 報 告 概 要

【京都府長岡京市】

- 1 視察日時 平成27年7月15日（水）
午後1時30分～午後2時40分

- 2 視察先及び視察事項
 - ・視察先 京都府長岡京市（京都府長岡京市開田1-1-1）

 - ・視察事項 災害用マンホールトイレ整備事業について
 - ① 経緯
 - ② 概要、予算
 - ③ 現在、今後の主な取り組み
 - ④ 実績、効果、市民の反応
 - ⑤ 課題、展望

3 視察の目的

所沢市では、東日本大震災により市民の防災意識も高まり、日頃から防災訓練、防災関連グッズの備蓄等、地域の防災力の向上に取り組み、災害を抑える都市基盤の整備を進めています。

そのような中、長岡京市では災害時における避難所生活でのトイレ確保の対策として、市内の避難所のうち公共施設に災害用マンホールトイレを整備する取り組みをされていることから、それらの取り組み等について視察し、今後の委員会での審査等の参考にさせていただくものです。

4 視察の概要

長岡京市役所において、河北議会事務局次長による挨拶及び長岡京市の概要説明、青木委員長の挨拶の後、志水上下水道部下水道施設課長から視察事項の説明が行われた。その後、長岡第七小学校に移動し現地視察を行った。

(1) 経緯について

平成7年に起きた阪神淡路大震災、平成16年に起きた新潟県中越地震をはじめとして、近年頻発するゲリラ豪雨、台風被害の対策が求められた。そこで、平成20年

度末に「長岡京市下水道地震対策緊急整備計画」を策定し、災害時の避難場所となっている市内の小中学校14校に避難時のトイレ問題を解消するため、平成21年度から25年度までの5ヵ年計画で204基のマンホールトイレを設置した。

さらに平成26年度には、避難所に指定されている西山体育館とスポーツセンターについてもマンホールトイレを設置したところである。

(2) 事業費について

1校当たり平均で13基のマンホールトイレを設置し費用は約1,000万円、全体の事業費としては約1億5,000万円となっている。工事に当たっては、当時、西日本では初の国庫補助事業として事業を採択して実施完了したところである。この事業における補助メニューは当初、社会資本総合整備事業費での交付事業ということで採択を受け、社会資本総合整備計画を策定して、その中で防災・安全枠というメニューが当時あり、地震対策緊急整備事業の位置付けで事業を実施した。なお、これについては府費、起債はなく国庫補助率は50%であった。

(3) 現在、今後の主な取り組みについて

平成23年に避難所リスト、避難の仕方、近年発生した浸水被害箇所のマップ、想定される水害のシミュレーションを示した図等を掲載した「長岡京市防災ハザードマップ」を3万戸全てに配布している。また、ハザードマップの最後には、災害用マンホールトイレの設置ということで写真を掲載し市民にPRしている。

(4) 災害用マンホールトイレの仕組み

災害用マンホールトイレには貯留型と非貯留型があるが、長岡京市では貯留型を採用している。通常は、道路下に埋設された下水道の本管から各学校の敷地に公共雨水枳ということで枝線の管を埋設し、そこから堰板の構造のある貯留弁人孔というマンホールを設置し、そこに汚水を貯留させるための直径450mmの塩化ビニール管を埋設し、その管の上部に1m50cm間隔で直径200mmの円形のビニール管を立ち上げ、埋め戻した後に鉄蓋を設置し、非常時にはその鉄蓋を開け上部に組み立て式の仮設テントとトイレを設置し利用する。利用後は管内の汚水を一時貯留し、ポンプでプールの水を下水道の本管へ直接流していくというものである。

貯留型というのは、既設の下水道の本管と汚水を受け入れる管渠に貯留弁で水を貯めており、汚物を一定量貯めた後、数日ごとに貯留弁を開けて下流に流すシステムになっている。このメリットについては、事前に管の中に水を貯めていることから、非貯留型よりも水の使用量が少なく済むことや受け入れ管渠に貯留施設を備えているので、排泄物も硬化せず流れやすくなるといったこと、それに加えて耐震の構造物で設置していることから、汚物を貯留させることで環境面でも配慮ができること、また排泄に対するメンタル面の緩和など、精神的にも非常に安心できるものと考えている。

各学校におけるマンホールトイレの設置個数については、避難所ごとに防災計画で想定する避難者人数が違うことから、それぞれの学校で違っている。マンホールトイ

レは、1個当たり1日100人、全体で1,500人が使用できる計算となっており、マンホールトイレ自体の貯留量については、1避難所で約2,000Lとなっている。なお、小学校10校、中学校4校に設置しているが、このうち6校についてはグラウンドに設置している。これらの学校については、子どもの安全を第一に考えて、10cmほど下げ鉄蓋の上に土をかけ平常時は隠している。仮設テント、仮設トイレ、可搬式のポンプなどの資材については、総務部の防災担当で整備しており、各学校にある備蓄倉庫、地域の防災倉庫、市役所の倉庫に保管している。

(5) 実績、効果、市民の反応

実績については、長岡京市では大きな災害が起こっていないことから、1度も使用したことはない。

効果については、有事の際、食料品、毛布、生活必需品については早ければ2、3日で届くが、仮設トイレは大きな設備でありなかなか現場には届かないということから、災害時には有効な施設であると考えている。

市民の反応については、防災訓練時の施設見学で女性が非常に興味を持たれていた。マンホールトイレの設置は小学生でも可能であり、小学校の環境学習でも取り上げて啓発している。また、市で実施している防災訓練も年々参加者が増えており、さらには地域の防災訓練でも、マンホールトイレを使っていきたいということで非常に関心が高まっているし、災害発生時の不安解消にも役立っていると感じる。マンホールトイレの設置、運営に関しても、基本的には自治会、自主防災会に引き継いでいきたいと考えている。

(6) 課題、展望

450mmの本管と200mmの立ち上がり管については耐震設計で施工しているが、学校に引き込んでいる下水の本管から枝線については、全てが耐震化されているわけではない。市内の下水道管は総延長で200kmあるが、全てを耐震化整備しているわけではないので、これについては早急に対応していかなければならない課題であると考えている。

今後については、公共施設に対する設置については一定の目途が立っていることから、民間施設（工場敷地等）にも必要と考えている。将来的には、そういったところにも協議をしながら協定を締結し、マンホールトイレを設置できればと考えている。

◎質疑応答

質疑 断水した場合、水はどうするのか。また、下水管が破損した場合はどうするのか。

応答 断水した場合については、各学校に小型のポンプを用意しておりますので、プールから水を引っ張り、その水で流すことを考えております。また、マンホールトイレ自体の貯留量については1避難所で約2,000Lの貯留が可能で、450mmの本管と200mmの立ち上がり管については耐震設計で施工して

いるので、ここについては破壊されないものと考えております。また、紙詰まりや下水管が破損した場合でも、汲み取りが動き出すまで3、4日分は貯められるような構造で造っております。それと、神戸ではマンホールが埋まったら次のマンホールということでかなり劣悪な環境でした。それに比べると、貯めているのと硬化しないということはかなり違うのではないかと思います。

質疑 和式便座も揃えているということだが、なぜか。

応答 便座に直接肌が触れることに抵抗があるということで、和式の要望がありました。数としては、各学校に1基となっております。

質疑 西山体育館、スポーツセンターにも設置しているが、プールはあるのか。

応答 プールはありませんが雨水貯留タンクを設置して対応いたします。なお、学校のプールについても地震で破壊されてしまう可能性がありますので、耐震性に優れたボックスカルバートを地中に埋めてマンホールトイレ用の水に使おうということで、今後設置工事を進めてまいります。

質疑 雨水をずっと貯めておくと水が腐ると思うが、その管理はどうするのか。

応答 平常時は水道水の使用量削減も兼ね、花壇や庭木の散水に利用していただくことを考えております。

質疑 資料1の問題点に、平時よりサポート体制などを構築していかなければならないとあるが、どういうことか。

応答 全ての学校区に自主防災会があるわけではなく、災害時に誰がグラウンドを掘ってマンホールトイレを設置、管理するのか等の問題がありますことから、防災担当が地元を回って防災組織を作ってくださいとお願いしております。地元の方にご協力いただき、ほとんどの小学校区で防災組織ができましたので、マンホールトイレや備蓄倉庫といったものについて、協議して活用していただいております。

質疑 防災訓練で実際に組み立て等したということだが、その際に分かった問題点はあるか。

応答 テントなので風に弱いということ、あと個室になっているがプライバシーに関するご意見もいただいております。ただ、最近のものは徐々に強化、改良されてきているということなので、今後の検討課題であります。それと、夜の問題があります。電気も停まっているような状況でどのように使うのかというご意見もありました。

質疑 設置する際、ポンプアップが必要などの勾配の問題はなかったのか。

応答 各施設、学校ともに、本管はかなり深く勾配的には問題ありません。ですから、ポンプアップの必要はありません。

質疑 臭い対策はあるのか。

応答 特にありません。ただ、全てが屋外ですので、少々の臭いがあっても我慢できるのかなと考えております。

質疑 防災訓練の際は、一般の方でも体験できたり扱い方を教えてくれるのか。

応答 おっしゃるとおりです。

質疑 2列設置しているが、なぜか。

応答 男性用、女性用ということで分けております。

質疑 維持費と一式の値段はいくらか。

応答 維持費は特にかかりません。費用はテントと便器を含め、一基5万円です。

5 所感

東日本大震災の折、救援に行かれた消防署員に話を伺うと、トイレの問題が大きかったと話をされていた。長岡京市では、阪神淡路大震災や新潟県中越地震を契機として、災害時における避難所生活でのトイレ確保の対策として、市内の小中学校14校にマンホールトイレを整備し、避難所の衛生環境を確保するとともに、市民に災害用マンホールトイレの必要性の啓発や取り扱い訓練を実施しているということで、その先進的な取り組みは非常に印象深かった。

今回の視察で得た視点を今後の委員会での審査に活かしていくとともに、必要に応じて所管する部署に対して要望や提言等を行っていききたい。

【兵庫県相生市】

1 視察日時 平成27年7月16日(木)
午前10時00分～午前11時15分

2 視察先及び視察事項

・視察先 兵庫県相生市(兵庫県相生市旭1-1-3)

・視察事項 子育て応援都市宣言について

- ① 経緯、目的
- ② 概要、予算
- ③ 現在、今後の主な取り組み
- ④ 実績、効果、市民の反応
- ⑤ 課題、展望

3 視察の目的

所沢の人口は、平成25年にはピークを迎え、平成31年には34万人を割り込むものと推計されています。また、人口減少社会の到来は、自治体間で住民を奪い合うという自治体間競争を誘発し、生き残るため他自治体との差別化を図ることが重要になっています。

そのような中、相生市では子育て応援都市宣言を行い、子育てしやすい環境を整え、人口減少対策や定住促進を推し進め、転入者が転出者を上回る社会増となっていることなどから、それらの取り組みについて視察し、今後の委員会での審査等の参考にさせていただくものです。

4 視察の概要

相生市役所において、吉田政男相生市議会議長の挨拶及び相生市の概要説明、青木委員長の挨拶の後、越智企画総務部長、北條企画総務部定住促進室主事から視察事項の説明が行われた。

(1) 子育て応援都市宣言の概要について

相生市は平成23年4月に子育て応援都市宣言を行ったが、その際に定住促進関連事業を相生市「11の鍵」ということで、1つのパッケージとして立ち上げた。事業を行うに当たっては、相生市に住んでもらうにはどうするかということを考え、若者の定住を大前提にしている。新婚世帯の家賃補助によってきっかけを作り、そのまま相生市に定住するよう世代世代に対する施策を1つのパッケージで行っている。その

中でも1番の目玉は学校給食の無料化で、全国的にも取り上げられ子育て先進都市ということでNHKでも紹介された。

転入から転出を差し引いた社会増減については、毎年約250人のマイナスで転出が多かったが、各種事業を開始した平成23年度からは人口減は少なくなり、平成25年度はプラス8人に転じた。しかし、平成26年度については再びマイナス215人に逆戻りしており、この原因については現在分析中であるが、景気動向といった外部要因もあると考えている。

この4年間の実績を見ると、相生市から出ていく人が減っており施策には一定の効果が認められ、長期間にわたって取り組む必要があると感じている。また、アンケートによって、相生市には雇用が少ないということが明確になったことから、今度の地方創生では雇用の部分、シャッター街の再生等に力を入れ、相生市から転出しない形にしたいと考えている。

(2) 子育て応援都市宣言に至るまで

小泉内閣における三位一体の改革の影響により、財政状況が危機的な状況になる恐れがあったため、回避策として平成17年3月に「相生市財政SOS宣言」を行い、「第1期相生市行財政健全化計画(平成18年度～平成22年度)」を策定し、平成17年度当初予算総額をベースに平成22年度当初予算額を約20%削減した。第1期の計画目標を達成し、その効果額は27億6,000万円に上ったが、その過程で新たな課題が浮かび上がった。その一つが人口減少で、昭和50年当時約4万2,000人であった人口が平成22年には約3万1,000人ということで、約25%人口が減少した。人口減少は今も続いており、相生市では人口減少問題が一番大きな課題であると考えている。

相生市は15歳未満の年少人口の減少が際立っている。平成22年の年少人口の割合は県平均が13.6%、対する相生市は11.6%ということで県下の市町で最も低い数値となっている。人口問題研究所が予測している2040年の相生市の年少人口の減少率はマイナス62%という結果も出ている。年少人口の減少は、将来の相生市を担う生産年齢人口の減少につながり、生産年齢人口の減少は出生数の減少につながる。日本創生会議の発表した消滅可能性都市リストにも相生市は入っており、危機的な状況にある。このまま人口が減り続けると、市として成り立たなくなるのではないかとということで、人口減少対策が最重要課題となっている。

この課題解決のために、「第2期行財政健全化計画(平成23年度～平成27年度)」では相生市が元気になるまちづくりを目指すことを目的として、柱として「地域活力向上」を設定した。この柱を支えるために、①地域力向上、②財政力向上、③組織力向上を定め、これらの行政活動による効果と第1期の計画の効果을合わせて、選択と集中により地域活力の向上に投資することとなった。この投資先として、1つ目に転出抑制と転入促進による人口の社会減対策、2つ目に教育環境や子育て環境の充実による教育・子育て・少子化対策、3つ目に企業誘致や市内経済の活性化による産業の活性化対策を選定した。これらを有効に機能させるために、JR列車への中吊り広告、新聞広告、ローカルテレビでのCMなど様々なPR活動を展開している。

相生市の目指す方向として、行政資源には限りがあることから効果的・効率的な行政経営に取り組み、集中と選択により自主的・自立的な地域経営を目指すこととし、その姿勢を示すために子育て応援都市宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図ることとした。

(3) あいおいが暮らしやすい11の鍵

- ①出産祝金支給（担当部署：子育て支援室、平成27年度当初予算12,003千円）
相生市には分娩施設がなく近隣市の産婦人科を利用される方が多いことから、通院等における労力、交通費の負担軽減として、出産時にお祝いとして5万円を支給している。
- ②子育て応援券交付（担当部署：子育て支援室、平成27年度当初予算4,968千円）
0～2歳児の保育所の一時預かりや子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を2万円交付している。
- ③マタニティータクシークーポン交付（担当部署：健康介護課、平成27年度当初予算630千円）
出産祝金と同様に、妊婦の方の経済的負担の軽減のため、検診や外出の際に利用できるタクシークーポン1万円分（500円×20枚）を助成として交付している。
もともとは子育て応援券を3万6,000円分交付していたが、0歳児の利用が低迷しており、産まれる前から支援ができないかということで、平成26年度からこの事業を始めた。
- ④こども医療費助成（担当部署：市民課、平成27年度当初予算45,537千円）
県の事業である小学校4年から中学校3年までの入院医療費の無料化に加えて、市単独事業として通院医療費の自己負担分を助成し、無料化を図っている。これにより、小学校3年までが対象となる乳幼児医療の助成と合わせて、中学校3年までの医療費が無料になっている。
- ⑤市立幼稚園給食実施（担当部署：学校教育課、平成27年度当初予算9,285千円）
平成23年度より、週3回（火、水、木）給食を実施している。
- ⑥給食費無料化（担当部署：学校教育課、平成27年度当初予算109,413千円）
市立幼稚園6園、小学校7校、中学校3校で実施し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、食育の推進にも寄与している。小学校の給食調理室で調理し、各学校、園に配送する方式をとっている。
- ⑦保育料軽減事業（担当部署：子育て支援室・教育管理課、平成27年度当初予算54,862千円）
市立幼稚園の保育料を無料にしている。私立幼稚園、市立または私立保育所に通わせている保護者に対しては、市立幼稚園の保育料月額6,000円と給食費月額2,000円を合わせた月額8,000円を限度に補助している。
- ⑧市立幼稚園預かり保育事業（担当部署：教育管理課、平成27年度当初予算5,3

61千円)

4歳児、5歳児を対象に通常保育終了後、16時30分まで月額5,000円で
の預かりを実施している。こちらについては時間延長を求める声もあるが、保育所
の棲み分けの観点から16時30分までとしている。

⑨相生っ子学び塾事業(担当部署:生涯学習課、平成27年度当初予算6,115千
円)

平成25年度から小学校5、6年生を対象に、児童の安全な放課後の居場所づく
りや自学自習力と基礎学力の向上を目的に、小学校の空き教室を利用して実施して
いる。国語、算数については週1回、英語については月2回、本年6月からは市民
会館において算盤も月2回実施している。こちらについては、今後科目を増やして
いきたいと考えている。

⑩新婚世帯家賃補助金交付事業(担当部署:定住促進室、平成27年度当初予算34,
000千円)

市内の民間賃貸住宅に新たに入居される結婚3年以内で夫婦のどちらかが40歳
未満の新婚世帯に、月額1万円の家賃補助を3年間行っており、年度末の3月に1
年分まとめて交付している。

⑪定住者住宅取得奨励金(担当部署:定住促進室、平成27年度当初予算16,00
0千円)

市内に住宅を新築または購入した40歳未満の世帯には50万円、市外からの転
入者で住宅を新しく新築または購入される方に年齢制限なしで30万円を5年に分
けて助成している。なお、中古住宅の場合はいずれも半額となる。

(4) 各種定住施策開始おける反響、市民の声

発表時の主な意見として、なぜ子育て世代だけの支援なのか、給食費は保護者が負
担すべきではないか、高齢者福祉のサービスに影響が出るのではないかと、財政的に続
けていけるのか、短期間で終わってしまうのではないかとといったものがあつた。ただ、
実施に当たっては、財政状況について中長期のシミュレーションをした上で実施して
いることや高齢者福祉のサービスについても維持することなどを、議会や市民等に説
明し理解を得た。

給食の無料化については、保護者の方から助かっているといった意見や好き嫌いが
なくなった、子育てに精神的な余裕が出てきたといった賛成の意見を多くいただい
ている一方で、いまだに財政面を不安視する声もあるが、発表時のような大きな声はな
くなっていると感じる。

また、転入者に対するアンケートでは、子育てするにはとても良く住みやすい、給
食費の無料化、こども医療費助成により助かっているといった声があり、展開してい
る施策が有効に機能していると思う反面、市内に分娩施設のある産婦人科がないこと
や小児科のある総合病院がないことを不安視する声があつた。

(5) 今後の課題と対応

周知については、口コミ等で子育て世代へ広がっており、子育て応援都市としての

周知割合は8割を超える結果となっている。昨年度の社会増減がプラス8人から一転しマイナス215人ということからも、何が一番効果があるのか判断が難しいところではあるが、いかに相生市に家建て定住してもらうかということを考えると、今後PR活動を展開するとともに、分析を継続する必要があると考えている。

今後の方向性としては、この施策は第2期行財政健全化計画の期間である平成27年度までは継続となっている。来年度からは第3期行財政健全化計画が始まる予定だが、その計画策定過程の中で全ての施策について再度検討をする必要があると考えている。

◎質疑応答

質疑 11の鍵のうち、新規のものはどれか。

応答 ⑪の定住者住宅取得奨励金以外は全て平成23度に新規で始めました。

質疑 どういった経緯でこれらの事業を選んだのか。

応答 第1期計画目標の達成により27億6,000万円生み出されたことから、市長が前々から考えていたものを実施するぞということになりました。ただ、これらの事業は、それまで各課の中で実施計画で上がっては消え上がっては消えを繰り返していたものを固めたもので、制度設計はある程度できておりました。できるかどうかということがネックでしたが、最終的にはトップダウンで決まりました。

質疑 社会増減について、平成25年度はプラス8人だったものが平成26年度には再びマイナス215人に逆戻りしている。この原因については調べていないのか。

応答 転入や転出した際、市民課でアンケートをとっておりますが一番多い理由は転勤、その次は結婚、就職といったもので、具体的にこれだというものはありませんでした。ただ、平成25年度は新築アパートが多く建ったということがあって転入者が増え、26年度はそれほど建たなかったのが転入者が少なかったのかなと思います。いずれにしても、26年に急に人の流れが多くなったと感じております。

質疑 世代的にはどの世代が多いのか。

応答 だいたい20代から30代になります。

質疑 NHKに取り上げられた経緯を伺いたい。

応答 定住促進関連事業を実施するとき、各課にまたがる事業を1つのパッケージにするということで定住促進室を立ち上げました。定住促進室の一番の命題は、PRすることで、電車の中吊り広告、神戸の放送局に市長が出演するなど、何かにつけてアピールをしております。今までであれば、こういう施策は教育委

員会であれば教育委員会、子育てであれば子育て支援室ということで各々行っておりましたが、それよりも定住促進室という核を創ってそこがずっと営業に回る、今日もこのパンフレット持って不動産屋を回る、そういうこと専門に行う室を創設し、常日頃から売り込みをかけPRした成果だと考えております。

質疑 定住促進室は予算を持っているのか。

応答 新婚世帯家賃補助金交付事業と定住者住宅取得奨励金交付事業の予算を持っています。あとは、PR費の予算200万円です。

質疑 新聞広告やテレビCMにどれぐらいお金をかけているのか。

応答 約半分がテレビCMの契約料になります。

質疑 テレビCMはどれぐらい行っているのか。

応答 兵庫ローカルであるサンテレビのご厚意もありますが、子育て世代が一番目にする時間帯である朝の7時台の子ども向けの番組内で流しています。スポットなり30秒CMで、市長が「相生に来てよ」ということでPRし、実際に見ましたという反響もあります。

質疑 市内に高校はあるのか。

応答 県立相生高等学校、県立相生産業高等学校、私立の通信制の相生学院高等学校の3校があります。

質疑 高校進学の際、市外に学校に行く人は多いのか。

応答 相生高校は進学校ではありますが、西播地域には姫路に進学校がありそちらに比べると厳しい部分があります。できる子はそちらに進学し、大阪や京都の大学に行き、そこで就職してしまいます。ですから、なるべく相生高校に入り、相生から県内の大学に通学していただき、相生で就職できるようなルートを作りたいと思っておりますが、なかなか一朝一夕には進みません。

質疑 当初予算137億円に対して、これらの11の事業費の合計はいくらか。

応答 全部で約3億円で、ほとんどが市単です。

質疑 費用対効果、回収見込みはどうなっているのか。

応答 今はまだ投資の最中ですので感覚的なことしか言えませんが、人口の減少幅が予測よりも緩やかになった、市税の減少幅が緩やかになったかなとは思っています。

質疑 平成17年の年少人口割合は12.3%ということだが、最近の数値はどれぐらいか。

応答 14%ぐらいまで戻っております。事業を開始して4年ですが、出生率が上がったということはまだないです。

質疑 生産年齢人口の割合は上がったか。

応答 今年国勢調査がありますので、そこで把握していきたいと考えております。

質疑 保育園の待機児童は何人か。

応答 0人です。相生市の特徴として保育所より幼稚園の数の方が多く、割合としては6割の子が市立幼稚園、2割が保育所、2割が私立幼稚園ということで、うまく棲み分けができております。

質疑 保育所はいくつあるのか。

応答 公立が3つ、私立が2つの計5つで公立は指定管理者です。

質疑 経常収支比率はどれぐらいか。

応答 98.3%で全国ワースト20に入るか入らないかという数値です。弾力性が全くないということで今一番問題になっておりますが、都市計画にかけるお金は1つのピークを過ぎており、一息つき始めたところです。

質疑 新築の家でどれぐらいするのか。

応答 土地が坪25万円なので、40坪で1,000万円、建物は1,500万円から2,000万円ということで、3,000万円あれば建てられるのかなと思います。

質疑 新幹線の駅はどういう経緯で造られたのか。

応答 相生駅は請願駅ではなく、赤穂線の起点でもあることからJRから指定ということで設けられました。また、駅の北側に西播磨テクノポリスという国の大きなプロジェクトもありますので、そういったことも関係あるのかもしれない。

質疑 第1期行財政健全化の取り組みとして、市民への受益者負担とあるがどういうことなのか。

応答 公民館、市民会館、福社会館の使用料見直しということで、約267万円の増収となりました。

質疑 第1期の計画目標はいくらだったのか。

応答 当時、一般会計は130億円だったのですが、それを約2割減らして108億円で組みました。

質疑 第2期の計画目標は何か。

応答 行財政健全化を維持しながらも、それまで積み立てたお金を使って一つの施策を推進しようという考え方に変わっております。

質疑 第2期は平成27年度までだが、成果はどうなっているのか。

応答 人口の増加は長い目で見ないと分からないということがあります。あと、文化会館を建て直したりという特殊要因もあって130億円まで膨らんでしまっておりまして、第3期についてはもう少し絞った形を考えております。

質疑 社会増減がプラス8人に転じたことで、市民税はどれぐらい増えたのか。

応答 市民税は約45億円ですと推移しており、決算ベースで言うと見込んだよりは減っておりません。法改正やいろいろな要因があって減り方が緩やかになっただけで、この事業によって地方税がどうかということはありません。

質疑 11事業で3億円ということで、それに見合うような形で歳入を確保しなければならぬと思うが、その辺の見込みはどうなっているのか。

応答 長期財政計画を組んだときに、インプットに対してアウトカムをどうするかという議論になりました。その指標については、自然減については仕方ないので社会減をどれだけ抑制するかということで、それが反映される10年後、20年後を見越して、どれだけ今投資できるかという考え方でやっております。

質疑 補助メニューを使い切ったときに転出してしまわないかという懸念はないのか。

応答 今まで以上にあります。地方都市の宿命として、この事業をしたとしても相生市が生き残れるかどうかちょっと分かりません。相生には産婦人科がありませんので、市全体の医療にどう投資していくかということに行きつくのは仕方ないことです。市民には行政界は関係ありませんので、相生市の目玉、それをどう作るかということに尽きると思います。

質疑 地方版総合戦略の策定については、どう考えているのか。

応答 これそのものが総合戦略だと思っておりますが、もう先にやっているのも駄目だと言われております。あとは、雇用の部分、産業の活性化対策が一番の肝だと総合戦略では考えておりますので、空き家対策を含めそこにどう力を入れていくかということになります。

質疑 市内で働く人、また他市に働きに出る人の割合はどれぐらいか。

応答 相生市は相生湾にIHIがあり、昔はそこに勤めている人が多く昼夜間人口比率も100%を超えておりました、今は主に姫路方面に働きに出る人の方が多く、昼夜間人口比率は約97%となっております。それを踏まえて、定住化ということで、相生市に住んでいただいて雇用も創るということでやっております。

質疑 これだけ施策を行っているのに、なぜ年少人口が少ないのか。

応答 雇用や医療の部分、経済的なこともあると思います。それでも3人目まで産み

ますよという声も聞きますので非常に有難いです。ですから、もう少ししたら変わってくるものと思います。

質疑 職員は市内在住の人が多いのか。

応答 だいたい6割が市内、4割が市外です。

質疑 小学校の学童クラブはあるのか。

応答 今年から法に基づいたものを、小学校6年生まで見れるように7校全部に作りました。運営は直営でやっております。

質疑 議長の挨拶の中で市街化調整区域の見直しや企業誘致の話があったが、ニーズや打診はあるのか。

応答 問い合わせは多々ありますが、適した土地がないということで逃している部分があります。市街化調整区域の中でどこか用途変更してということも考えましたが、大きい規模で提供できる土地がありません。

5 所感

人口減少社会の到来により、地方の厳しさが浮き彫りになっている昨今、所沢市は東京都に隣接し立地的には恵まれているが、将来的には少子高齢化、人口減少問題に直面することは避けられない。

そのような中、相生市では人口減少問題に危機意識を持ち、いち早く定住・子育て施策として様々な事業を展開し、NHKのニュースなどでも取り上げられるほど先進的な取り組みを行っており、定住・子育て支援を部分的に行うのではなく1つのパッケージとして幅広く総合的に行う点と相生市の魅力を発信する手法は大いに参考になった。

所沢市も10年先、20年先を見据えてまちづくりを行っていかねば、どんどん衰退していってしまう恐れがあることから、今回の視察で得た視点を今後の委員会での審査に活かしていくとともに、必要に応じて所管する部署に対して要望や提言等を行っていききたい。